



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	623,163	17.9	24,078	28.4	25,723	26.2	14,451	51.7
28年2月期	528,402	—	18,759	—	20,377	—	9,527	—

(注) 包括利益 29年2月期 14,419百万円(55.1%) 28年2月期 9,296百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	138.92	138.78	13.2	10.9	3.9
28年2月期	97.73	97.63	10.7	10.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 1. 平成27年2月期は、決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。このため、平成28年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	247,026	116,233	46.9	1,113.75
28年2月期	227,005	103,779	45.6	996.62

(参考) 自己資本 29年2月期 115,934百万円 28年2月期 103,609百万円

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	33,303	△18,034	△12,897	15,613
28年2月期	15,031	△4,853	△10,018	13,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,061	21.5	2.3
29年2月期	—	25.00	—	32.00	57.00	2,985	20.5	2.7
30年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		22.2	

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年2月期及び平成29年2月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	333,800	7.3	13,460	15.6	14,310	15.2	8,570	15.6	82.33
通期	675,000	8.3	26,300	9.2	28,100	9.2	15,000	3.8	144.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社CFSコーポレーション

(注) 平成28年9月1日付でウエルシア薬局株式会社を吸収合併継続会社として株式会社CFSコーポレーションと合併しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	104,817,358株	28年2月期	104,817,358株
② 期末自己株式数	29年2月期	723,542株	28年2月期	856,462株
③ 期中平均株式数	29年2月期	104,022,234株	28年2月期	97,490,812株

(注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（平成28年2月期 797,000株、平成29年2月期 633,600株）、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式（平成28年2月期 一株、平成29年2月期 34,520株）が含まれております。また、ESOP信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成28年2月期 292,586株、平成29年2月期 740,103株）

2. 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,480	41.5	4,343	38.4	4,431	38.0	4,007	68.5
28年2月期	3,872	—	3,139	—	3,212	—	2,377	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	38.53		38.49					
28年2月期	24.39		24.37					

(注) 1. 平成27年2月期は、決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。このため、平成28年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	76,172	73,379	73,671	71,628	96.3	704.94	687.45	
28年2月期	77,419	73,379	71,628	71,628	92.3	704.94	687.45	

(参考) 自己資本 29年2月期 73,379百万円 28年2月期 71,467百万円

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び金融緩和政策の継続の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、海外政治状況による為替変動に加え、海外景気動向の不透明感や、消費者の生活防衛意識の高まりにより個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、小売業における数少ない成長分野である反面、出店競争や価格競争等が激化し、異業種を含めた顧客獲得競争など、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。加えて、異業種参入や業務資本提携、M&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、既存店の改装などウエルシアモデルの積極的な推進、お客様への安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大（2月末現在92店舗）、調剤併設率の向上（2月末現在1,025店舗）による調剤売上上の伸長等もあり、既存店の売上高は好調に推移いたしました。

当社は、平成28年5月13日に、群馬県を地盤としております株式会社クスリのマルエと資本業務提携契約を締結いたしました。

また、連結子会社である株式会社B. B. ONが都市型ドラッグストアを平成28年6月1日に東京・日本橋、平成28年7月27日に京都・河原町に出店するなど、新たな取り組みも積極的に行っております。

さらに、事業の効率化を目的として、平成28年9月1日付で連結子会社のウエルシア薬局株式会社（以下、「ウエルシア薬局」という。）が連結子会社の株式会社C F S コーポレーション（以下、「C F S」という。）を吸収合併いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で102店舗の新規出店と39店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、1,535店舗となりました。なお、この中には聯華毎日鈴商業（上海）有限公司の3店舗が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高623,163百万円、営業利益24,078百万円、経常利益25,723百万円及び当期純利益14,451百万円となりました。

② 出店・閉店の状況

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成28年2月29日)	出店数	閉店数	合併による 増減数	当期末店舗数 (平成29年2月28日)
ウエルシア薬局(注) 1、3	1,103	94	28	308	1,477
シミズ薬品	56	—	2	—	54
CFS(注) 1	309	7	8	△308	—
日本橋ファーマ	1	—	—	—	1
国内計	1,469	101	38	—	1,532
聯華毎日鈴商業(上海)(注) 2	3	1	1	—	3
合計	1,472	102	39	—	1,535

- (注) 1 平成28年9月1日付でウエルシア薬局がCFSを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の当期末店舗数はCFSの店舗を含めて記載しております。
- 2 聯華毎日鈴商業(上海)の当期累計期間は、平成28年1月1日から平成28年12月31日であるため、上表の「当期末店舗数」欄は、平成28年12月31日現在の店舗数を表示しております。
- 3 株式会社B. B. ONの店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。
- 4 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局1,007店舗、シミズ薬品17店舗及び日本橋ファーマ1店舗の合計1,025店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局1,052店舗及びシミズ薬品32店舗の合計1,084店舗となっております。

③ 品目別売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	115,836	138,783	119.8
調剤	76,487	97,484	127.5
化粧品	96,564	113,223	117.3
家庭用雑貨	77,940	95,938	123.1
食品	118,143	132,186	111.9
その他	43,429	45,546	104.9
合計	528,402	623,163	117.9

④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復を見込みながらも、海外の政治・経済情勢の不透明感も払拭されず、先行き不安からの消費者の生活防衛意識は今後も継続すると考えております。

ドラッグストア業界を取り巻く環境におきましては、出店・価格競争の激化に加え、異業種参入や業務資本提携、M&A等の生き残りをかけた競争も一段と進行するものと思われまます。また、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムにおいて、地域住民にとって身近な存在である調剤併設型ドラッグストアへの期待は今後も高まっていくものと考えております。

このような情勢を踏まえ、当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」、「介護」を中心としたウエルシアモデルを推進し、その専門性を高めるとともに「24時間営業」に取り組み、お客様の利便性や快適性を追求した調剤併設店舗を基本とする事業展開を推し進めてまいります。

新規出店につきましては、116店舗を計画しており積極的な出店を予定しております。以上により、次期の連結業績（平成30年2月期）の見通しにつきましては、売上高675,000百万円、営業利益26,300百万円、経常利益28,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,991百万円増加し、112,848百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2,419百万円及び商品が4,366百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13,030百万円増加し、134,177百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が12,895百万円及び差入保証金が1,653百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて20,021百万円増加し、247,026百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,972百万円増加し、104,548百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金3,951百万円減少したものの、買掛金が7,785百万円及び未払法人税等が1,636百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,595百万円増加し、26,245百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金2,631百万円が減少したものの、資産除去債務が2,035百万円及びリース債務が3,951百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7,567百万円増加し、130,793百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12,454百万円増加し、116,233百万円となりました。主な要因といたしましては、当連結会計年度における当期純利益14,451百万円を計上したこと等により利益剰余金が11,989百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は1.3ポイント上昇し、46.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、15,613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は33,303百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23,184百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費10,845百万円及び仕入債務の増加額7,776百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額7,603百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,034百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12,483百万円及び敷金の差入による支出5,279百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,897百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額2,800百万円、長期借入金の返済による支出3,782百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出4,208百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	34.7	41.4	44.5	45.6	46.9
時価ベースの自己資本比率	64.9	78.2	117.0	127.8	132.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.3	4.6	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.5	82.2	40.4	66.6	133.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは6ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき32円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき25円00銭を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当は57円00銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、平成29年3月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を実施したことにより、普通配当を1株当たり年間32円00銭（中間配当16円00銭、期末配当16円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 法的規制について

- (a) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	3年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

- (b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成25年12月13日、施行日：平成26年6月12日）」により一般用医薬品のネット販売が解禁されました。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (c) 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡以下の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成29年2月末日現在の当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は83店舗となっております。例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成29年2月末日現在で1,535店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画を変更することになるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師及び登録販売者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師及び登録販売者の確保は業界全体の課題であり、その確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成29年2月末日現在の薬剤師の人数は、3,754名(うち、正社員2,207名)、登録販売者の人数は、8,776名(うち、正社員3,836名)であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬剤師賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成29年2月期末におけるのれんの残高は3,838百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計の適用について

当社グループは、有形固定資産等の固定資産を保有しております。競合の激化や予期せぬ商圈の変化等により、店舗の収益性に変化があった場合は、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模な自然災害等について

当社グループは、広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備の損害や従業員等の人的被害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

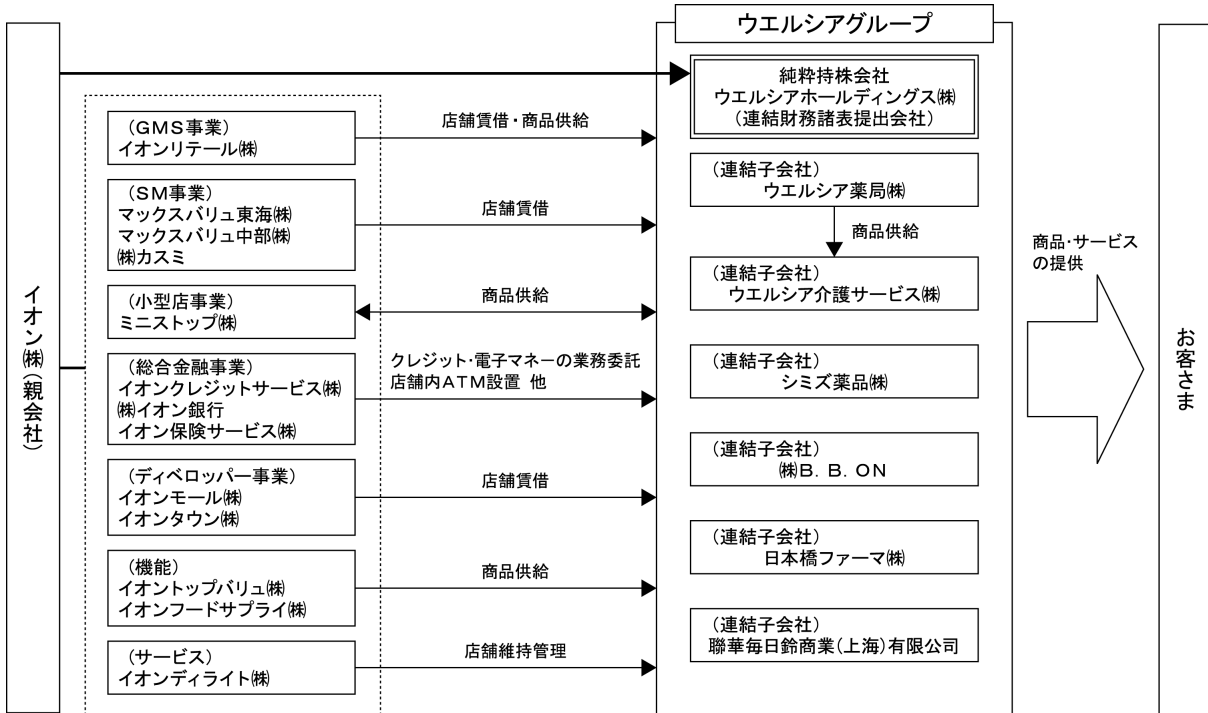
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社10社（連結子会社6社、非連結子会社3社及び関連会社1社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨及び食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

- (注) 1. ㈱C F Sコーポレーションは、平成28年9月1日付でウエルシア薬局㈱と合併しております。
 2. ㈲ウエルテックは、平成28年3月25日付で商号変更により㈱B. B. ONとなっております。
 3. ㈱ホーム・ファーマシーは平成28年6月1日付で㈱C F Sコーポレーションと合併しております。また、㈱C F Sサンズは平成28年9月1日付でウエルシアオアシス㈱と合併しております。
 4. 非連結子会社であるウエルシアオアシス㈱、㈱函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション㈱及び関連会社である㈱クスリのマルエは、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様の「健康」及び「豊かな社会生活」を支援するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、在宅介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・カウンセリング営業・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東・中部・近畿圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、出店競争や価格競争が一段と激化するとともに、他業態も巻き込んだ提携・買収の動きもさらに活発化すると思われます。

また、超高齢社会の進展に伴いセルフメディケーションや地域包括ケアシステム推進の受け皿として、ドラッグストアの果たす役割はますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、超高齢社会に対応した専門性のある「かかりつけ薬局」として、調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。加えて、カウンセリング営業を強化し、お客様にとってより魅力ある売場づくりを推し進めるとともに、「24時間営業」に取り組み、利便性を高めたきめ細やかな営業施策を駆使することで、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界におきましては、出店・価格競争の激化やM&A等の競争も一段と進行するものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」、「介護」を中心としたウエルシアモデルを推進し、その専門性を高めるとともに「24時間営業」に取り組み、お客様へ安心を提供するとともに利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなど成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減等による収益性の向上にも積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① グループ子会社店舗の改装等により店舗の活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ② お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者等への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に従業員教育を充実させ、質の高いカウンセリング営業が実践できる人材の育成に取り組んでまいります。
- ③ お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ④ M&Aの実施によるグループ子会社の経営統合効果を発揮すべく、ビジネスモデルの統一等にスピード感をもって取り組んでまいります。
- ⑤ 今後ますます社会的ニーズの高まる「介護」事業につきましては、グループ子会社であるウエルシア介護サービス株式会社の経営基盤強化に取り組むとともに、ドラッグストアとして在宅調剤や介護用品の提供等にも取り組んでまいります。
- ⑥ 中長期的な視点での取り組みである中国におけるドラッグ事業に加え、東アジア・東南アジア諸国での店舗展開を推進してまいります。
- ⑦ M&A等によるグループ規模の拡大に比例してグループリスクも増大することから、今まで以上に内部統制体制を強化するとともに、リスク管理体制の強化にも努めてまいります。
- ⑧ 企業規模の拡大に伴い社会的責任も拡大することを鑑み、ウエルカフェ等のCSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,469	15,888
売掛金	19,490	19,759
商品	63,905	68,272
繰延税金資産	1,633	1,095
その他	7,361	7,834
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	105,857	112,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,243	100,812
減価償却累計額	△45,046	△47,704
建物及び構築物 (純額)	46,197	53,108
土地	10,834	11,051
リース資産	30,159	38,065
減価償却累計額	△10,397	△12,902
リース資産 (純額)	19,761	25,163
その他	15,279	15,951
減価償却累計額	△9,635	△9,940
その他 (純額)	5,644	6,011
有形固定資産合計	82,438	95,334
無形固定資産		
のれん	5,374	3,838
その他	2,625	2,488
無形固定資産合計	7,999	6,327
投資その他の資産		
投資有価証券	704	927
長期貸付金	112	72
差入保証金	24,208	25,862
繰延税金資産	4,292	4,598
その他	1,460	1,082
貸倒引当金	△69	△25
投資その他の資産合計	30,708	32,516
固定資産合計	121,147	134,177
資産合計	227,005	247,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,414	79,200
短期借入金	6,848	2,897
リース債務	3,760	4,106
未払金	5,252	5,389
未払法人税等	3,966	5,602
賞与引当金	532	490
ポイント引当金	1,045	90
その他	7,754	6,770
流動負債合計	100,576	104,548
固定負債		
長期借入金	6,278	3,647
リース債務	8,169	12,120
資産除去債務	4,244	6,279
退職給付に係る負債	1,485	1,907
その他	2,473	2,290
固定負債合計	22,650	26,245
負債合計	123,226	130,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,651	51,656
利益剰余金	46,506	58,496
自己株式	△2,321	△1,962
株主資本合計	103,573	115,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	220
為替換算調整勘定	△4	△26
退職給付に係る調整累計額	△160	△186
その他の包括利益累計額合計	35	8
新株予約権	161	291
非支配株主持分	8	6
純資産合計	103,779	116,233
負債純資産合計	227,005	247,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	528,402	623,163
売上原価	378,491	439,347
売上総利益	149,910	183,815
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,983	12,559
給料	54,010	66,722
賞与	1,234	1,616
賞与引当金繰入額	682	549
退職給付費用	710	966
不動産賃借料	21,373	27,244
減価償却費	8,886	10,553
支払手数料	6,606	8,884
賃借料	505	487
のれん償却額	1,123	1,108
その他	25,032	29,044
販売費及び一般管理費合計	131,150	159,736
営業利益	18,759	24,078
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	595	759
固定資産受贈益	158	179
受取手数料	280	400
協賛金収入	498	330
その他	537	560
営業外収益合計	2,095	2,263
営業外費用		
支払利息	225	249
不動産賃貸原価	217	248
その他	34	120
営業外費用合計	477	618
経常利益	20,377	25,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	35	41
退職給付制度改定益	92	—
違約金収入	40	—
受取和解金	30	—
収用補償金	—	11
その他	7	10
特別利益合計	205	62
特別損失		
固定資産売却損	400	18
固定資産除却損	94	136
店舗閉鎖損失	146	131
減損損失	3,082	2,236
その他	348	79
特別損失合計	4,072	2,601
税金等調整前当期純利益	16,511	23,184
法人税、住民税及び事業税	6,446	8,503
法人税等調整額	569	233
法人税等合計	7,016	8,737
当期純利益	9,494	14,447
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,527	14,451

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	9,494	14,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	19
為替換算調整勘定	△12	△22
退職給付に係る調整額	△194	△25
その他の包括利益合計	△198	△28
包括利益	9,296	14,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,327	14,423
非支配株主に係る包括利益	△30	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	26,928	39,036	△43	73,657
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057		△2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,527		9,527
自己株式の取得				△2,448	△2,448
自己株式の処分		32		170	203
株式交換による増加		24,717			24,717
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△26			△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,722	7,470	△2,277	29,916
当期末残高	7,736	51,651	46,506	△2,321	103,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134	9	34	178	209	179	74,225
当期変動額							
剰余金の配当							△2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,527
自己株式の取得							△2,448
自己株式の処分							203
株式交換による増加							24,717
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	△14	△194	△142	△48	△171	△362
当期変動額合計	66	△14	△194	△142	△48	△171	29,553
当期末残高	200	△4	△160	35	161	8	103,779

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,651	46,506	△2,321	103,573
当期変動額					
剰余金の配当			△2,461		△2,461
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,451		14,451
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		7		471	479
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	11,989	358	12,353
当期末残高	7,736	51,656	58,496	△1,962	115,926

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	200	△4	△160	35	161	8	103,779
当期変動額							
剰余金の配当							△2,461
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,451
自己株式の取得							△113
自己株式の処分							479
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	△21	△25	△27	130	△2	101
当期変動額合計	19	△21	△25	△27	130	△2	12,454
当期末残高	220	△26	△186	8	291	6	116,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,511	23,184
減価償却費	9,160	10,845
減損損失	3,082	2,236
のれん償却額	1,123	1,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	386
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△934	△954
受取利息及び受取配当金	△25	△33
支払利息	225	249
建設協力金と相殺した賃借料	989	952
固定資産売却損	400	18
固定資産除却損	94	136
固定資産受贈益	△158	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,420	△255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,523	△4,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,009	7,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,450	△298
その他	△20	△35
小計	20,814	40,698
利息及び配当金の受取額	25	15
利息の支払額	△224	△248
法人税等の支払額	△5,805	△7,603
法人税等の還付額	221	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,031	33,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279	△240
定期預金の払戻による収入	268	245
有形固定資産の取得による支出	△9,673	△12,483
有形固定資産の売却による収入	488	97
無形固定資産の取得による支出	△512	△439
関係会社預け金の預入による支出	△7,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	15,000	—
敷金の差入による支出	△2,716	△5,279
敷金の回収による収入	294	615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△445	—
その他	△277	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,853	△18,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	△2,800
長期借入れによる収入	2,544	—
長期借入金の返済による支出	△5,588	△3,782
配当金の支払額	△2,057	△2,462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,858	△4,208
自己株式の取得による支出	△2,448	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△165	—
その他	154	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,018	△12,897
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155	2,366
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期首残高	9,036	13,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,054	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,245	15,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局(株)、ウエルシア介護サービス(株)、聯華毎日鈴商業(上海)有限公司、シミズ薬品(株)、日本橋ファーマ(株)、(株)B. B. ON

(注) 1. (有)ウエルテックは、平成28年3月25日付で、(株)B. B. ONに商号変更しております。

2. (株)CFSコーポレーションは、平成28年9月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しており、上記連結子会社数に含まれておりませんが、合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、(株)函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション(株)

(注) 1. (株)ホーム・ファーマシーは、平成28年6月1日付で、(株)CFSコーポレーションと合併しております。

2. (株)CFSサンズは、平成28年9月1日付で、ウエルシアオアシス(株)と合併しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 ウエルシアオアシス(株)、(株)函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション(株)

関連会社 (株)クスリのマルエ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聯華毎日鈴商業(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、一部の連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び8年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却益」△1百万円、「その他」△19百万円は、「その他」△20百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部の連結子会社の店舗施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費

用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額1,758百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 従業員持株E S O P信託

① 従業員持株E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成32年9月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,274百万円、797千株、当連結会計年度1,808百万円、633千株であります。

なお、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数を算定しております。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,430百万円、当連結会計年度1,944百万円

(2) 株式付与E S O P信託

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、グループ子会社の更なる発展により、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社子会社であるウエルシア薬局株式会社の執行役員および幹部職員(以下、「従業員」という。)の約2年間の子会社再編等の労に報いるとともに、幹部職員として、業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚につながることで、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

① 株式付与E S O P信託の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を抛出することにより信託を設定致します。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程(以下、「交付規程」という。)に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、交付規程に従い、平成30年8月までの信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度105百万円、34千株であります。

なお、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	996円62銭	1,113円75銭
1株当たり当期純利益金額	97円73銭	138円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	97円63銭	138円78銭

(注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成28年2月期 797,000株、平成29年2月期 633,600株)、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(平成28年2月期 1株、平成29年2月期 34,520株)含まれております。また、E S O P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(平成28年2月期 292,586株、平成29年2月期 740,103株)。

平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月1日に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,527	14,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,527	14,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,490	104,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	96	105
(うち新株予約権(千株))	(96)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月1日に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数(千株)を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月1日付にて株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の当社発行済株式総数	52,408,679株
② 今回の分割により増加する株式数	52,408,679株
③ 株式分割後の当社発行済株式総数	104,817,358株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	247,473,600株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成29年2月7日
② 基準日	平成29年2月28日
③ 効力発生日	平成29年3月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については(1株当たり情報)に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。